

第 60 期 決 算 公 告

平成27年6月19日

茨城県日立市城南町1丁目5番1号
東日本日立物流サービス株式会社
代表取締役社長 名和 裕

貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	9,162,342	流 動 負 債	4,702,078
現金及び預金	14,161	買掛金	2,172,115
受取手形	240,941	リース債務	115,156
売掛金	4,394,677	未払金	417,937
原材料及び貯蔵品	91,676	未払費用	1,183,258
繰延税金資産	275,529	未払法人税等	421,317
預け金	3,768,756	未払消費税等	338,707
その他	380,599	前受金	21,101
貸倒引当金	△ 4,000	預り金	31,602
		その他	881
固 定 資 産	2,639,559	固 定 負 債	1,828,763
有 形 固 定 資 産	1,889,835	リース債務	212,199
建物	300,355	退職給付引当金	1,590,450
構築物	41,408	役員退職慰労引当金	26,114
機械及び装置	89,185		
車両運搬具	19,146		
工具、器具及び備品	41,845		
土地	1,021,539	負 債 合 計	6,530,841
建設仮勘定	49,000	【純資産の部】	
リース資産	327,356	株 主 資 本	5,271,060
		資本金	100,000
無 形 固 定 資 産	120,987	資本剰余金	320,000
ソフトウェア	39,572	利益剰余金	4,851,060
建設仮勘定	74,074	利益準備金	105,000
その他	7,340	その他利益剰余金	4,746,060
投資その他の資産	628,736	別途積立金	3,300,000
繰延税金資産	612,372	繰越利益剰余金	1,446,060
差入保証金	10,336		
その他	6,027	純 資 産 合 計	5,271,060
資 産 合 計	11,801,902	負 債 純 資 産 合 計	11,801,902

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		32,008,226
売 上 原 価		29,461,349
売 上 総 利 益		2,546,876
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,059,184
営 業 利 益		1,487,691
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,023	
そ の 他	16,185	20,208
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,037	
そ の 他	6,095	12,133
経 常 利 益		1,495,767
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,368	
そ の 他	3,315	4,683
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,114	
そ の 他	194	11,308
税 引 前 当 期 純 利 益		1,489,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	684,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 47,839	636,160
当 期 純 利 益		852,982

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
〃 (時価のないもの)	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(10年~18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。